

貸借対照表

(平成16年4月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,121,798,129	流動負債	316,159,041
現金	4,627,901	未払費用	207,497,173
普通預金	811,625,152	前受金	26,703,600
売掛金	278,812,260	仮受金	30,000
未収入金	27,090	預り金	3,812,388
貯蔵品	546,830	賞与引当金	28,984,190
前払費用	10,512,241	未払法人税等	24,852,440
短期貸付金	21,000,000	未払事業税	19,245,100
貸倒引当金	5,353,345	未払消費税等	5,034,150
		固定負債	168,309,008
		役員退職慰労引当金	42,890,000
固定資産	743,541,940	退職給与引当金	42,371,000
有形固定資産	100,468,569	保守点検引当金	50,760,508
構築物	35,000,000	長期預り金	32,287,500
建物附属設備	911,400	負債合計	484,468,049
機械及び装置	255,503,708	資本の部	
工具器具及び備品	38,200,904	資本金	400,000,000
車輛及び運搬具	2,697,494	資本金	400,000,000
減価償却累計額	231,844,937	利益剰余金	980,872,020
無形固定資産	10,482,600	利益準備金	29,900,000
電話加入権	10,482,600	任意積立金	602,000,000
投資その他の資産	632,590,771	配当積立金	244,000,000
子会社株式	100,000,000	別途積立金	358,000,000
投資有価証券	427,750,003	当期末処分利益	348,972,020
出資金	22,665,767	資本合計	1,380,872,020
差入保証金	42,795,000		
長期貸付金	38,980,000		
その他の投資	400,001		
資産合計	1,865,340,069	負債及び資本合計	1,865,340,069

損益計算書

自 平成15年 5月 1日
至 平成16年 4月 30日

(円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
番組供給収入	1,358,014,860	
タイム・スポット・制作収入	823,324,188	
新規事業収入	429,659,874	
催物収入	40,157,280	
業務受託料	56,305,410	
受入回線使用料	330,134,304	
その他収入	121,968,778	3,159,564,694
営業費用		
役員員給与	218,909,228	
賞与引当金繰入額	63,133,990	
役員退職慰労引当金繰入	10,000,000	
退職給与引当金繰入	7,006,600	
貸倒引当金繰入額	5,091,345	
福利厚生費	41,491,726	
番組制作費	860,932,981	
支払ラインネット料	23,789,663	
ネットワーク費	780,190,906	
代理店手数料	126,421,303	
業務委託費	4,371,196	
C S回線運営費	247,035,009	
宣伝費	24,081,500	
保守費	3,106,590	
会議費	2,844,749	
催物費	30,285,992	
開拓費	253,176,770	
諸会費	5,219,048	
借料及び損料	158,166,458	
水道光熱費	3,747,194	
租税公課	2,819,714	
通信費	6,970,478	
旅費交通費	29,684,292	
需品費	6,898,574	
印刷費	1,128,110	
減価償却費	27,398,762	
交際費	10,442,776	
雑費	11,431,822	
インターネット回線料	5,572,833	
インターネット保守費	240,000	2,971,589,609
営業利益		187,975,085
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,434,066	
受取配当金	6,025,000	7,459,066
営業外費用		
支払利息	243,772	243,772
経常利益		195,190,379
特別損益の部		
特別利益		
賞与引当金戻入益	866,348	866,348
特別損失		
権利金評価損	43,927,999	
出資金評価損	3,505,665	47,433,664
税引前当期純利益		148,623,063
法人税・住民税及び事業税		73,983,200
当期純利益		74,639,863
前期繰越利益		274,332,157
当期末処分利益		348,972,020

注 記

重要な会計方針

1. 投資有価証券および子会社株式の評価基準および評価方法

投資有価証券は、総平均法による原価法により評価しております。
子会社株式は、総平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品については、先入先出法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の定める基準により、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、当期末における要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における要支給額の100%を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 会計基準の変更

第20期以降、「1株当たり当期純利益」について、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)に従って算定表示しております。

従来の方法により算定した1株当たり当期純利益は9329円であります。

貸借対照表

貸借対照表に記載した固定資産のほかに、リース契約により使用している固定資産としてJFN情報ネットワークシステム第3フェーズ設備一式および「見えるラジオ」放送送出設備一式およびCSネットワークシステム一式およびBSデータ放送設備一式などがあります。